

経営改善計画策定支援事業にかかる 費用負担補助事業申込書

平成 年 月 日

新潟県信用保証協会 御 中



【申込企業】

住 所：
企業名：
代表者または氏名： ④
(電話番号 _____)

私は、「認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業にかかる費用負担補助事業」について貴協会の定める下記1の要件に該当しています。

このたび、新潟県経営改善支援センター（以下「支援センター」という。）による費用補助が確定しました。

ついでには下記2のとおり貴協会による費用負担補助事業の申込みをいたしますので、費用負担補助が決定した際には、下記3の口座に送金をお願いします。

1. 資格要件

- ① 自らの事業を改善する意欲がある
- ② 新潟県信用保証協会の保証付き融資残高がある
- ③ 取引金融機関から計画への同意を得ている

2. 費用負担補助事業申込額

金 _____ 円（上限20万円、千円未満切捨）
算出根拠：（計画策定費用－支援センターによる補助額）× 1 / 2
（モニタリング費用は含まない）
（ _____ 円－ _____ 円）

3. 送金口座

| | |
|--------------|---------------|
| 1) 金融機関・本支店名 | _____ |
| 2) 預金口座種目 | _____ □普通 □当座 |
| 3) 口座番号 | _____ |
| | (フリガナ) |
| 4) 口座名義 | _____ |
| | (漢字) |

【申込添付書類】

- ① 費用負担補助事業に係る同意書（原本：様式2）
- ② 経営改善支援センター事業利用申請書（写：支援センター所定書式）
- ③ 業務別見積明細書（写：支援センター所定書式）
- ④ 計画策定費用支払通知書（写：支援センター所定書式）
- ⑤ 自己により認定支援機関向けに支払いをしたことを証する書面（写：領収書等）

費用負担補助事業にかかる同意書

新潟県信用保証協会 御 中

【申込企業】

住 所：

企業名：

㊞

住 所：

代表者：

(電話番号

㊞

)

【同意事項】

私（申込企業および代表者個人）は、以下の項目につき同意します。

1. 策定支援を受けた経営改善計画を誠実に実行すること。
2. 費用負担補助事業の申込に関し提出した書類は、交付決定の可否にかかわらず返却されないこと。
3. 費用負担補助の金額は、経営改善計画策定に係る費用の自己負担分の2分の1（上限20万円）までとし、モニタリング費用は含まないこと。
また新潟県経営改善支援センター宛の支払申請において、実際の業務により生じた金額が、利用申請時の見積金額を超過した場合、その超過費用を対象としないこと。
4. 新潟県経営改善支援センターからの費用負担が受けられないもの、その他、新潟県信用保証協会が適当でないと判断した場合は、費用負担補助の対象とならない場合があること。
5. 費用負担補助の額等、本事業に関する新潟県信用保証協会の決定に対して異議を述べないこと。
6. 新潟県信用保証協会は、費用負担補助事業を「経営改善計画策定支援事業にかかる費用負担補助事業実施要領」に基づき実施し、ご提供いただいた個人情報等は、この目的にのみ利用すること。
7. 費用負担補助事業を活用するにあたり、新潟県経営改善支援センターおよび認定経営革新等支援機関（以下「支援機関」という。）に対して新潟県信用保証協会が保有する私にかかる次の情報を提供することがあること。また、新潟県経営改善支援センターおよび支援機関が新潟県信用保証協会に同情報を提供することがあること。
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 補助事業利用・補助金交付に関する情報
 - ③ 支援機関に依頼する内容や費用に関する情報
 - ④ 経営改善計画及びその同意に関する情報
 - ⑤ モニタリング等の情報
 - ⑥ 保証利用残高、返済状況等、保証利用状況に関する情報
8. 新潟県信用保証協会は、私及び支援機関に対し、必要に応じて計画策定の進捗状況や経営改善の方向性、また計画の進捗状況について確認することができること。
9. 新潟県信用保証協会は、策定された計画に基づく私の事業活動の結果について、その責任を負わないこと。
10. 新潟県信用保証協会は、策定された計画に基づく私に対する融資の実現に対して、業務を負担しないこと。

【事務留意点】

(申込企業様に写を渡すこと)